

# 四半期報告書

(第83期第3四半期)

株式会社駒井ハルテック

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第83期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社駒井ハルテック

**【英訳名】** KOMAIHALTEC Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 須賀安生

**【本店の所在の場所】** 大阪市港区磯路二丁目20番21号

**【電話番号】** 06 (6573) 7351(代)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 中村貴任

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野一丁目19番10号

**【電話番号】** 03 (3833) 5101(代)

**【事務連絡者氏名】** 理事 藤枝伸明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社駒井ハルテック本社  
(東京都台東区上野一丁目19番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	32,649	27,833	46,236
経常利益 (百万円)	1,526	285	924
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,293	260	997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,223	△2	921
純資産額 (百万円)	29,377	27,820	28,073
総資産額 (百万円)	57,583	51,158	57,663
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.86	5.27	23.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	54.4	48.7

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	41.43	△9.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ生産活動が徐々に回復基調に転じてきたものの、円高の長期化・株価水準の低迷、欧州の財政危機などの懸念材料から停滞感が増す状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁では、発注量が低水準で推移する中、受注量確保に向けた熾烈な競争が行われました。

一方鉄骨では、これまで動きの見られた首都圏の大型工事が端境期となり、発注量が大きく落ち込んだことで、受注量確保が極めて困難な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は、総額172億7千3百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。売上高は、総額278億3千3百万円（同14.8%減）となりました。損益につきましては、震災後、大型鉄骨工事の計画が見直し等により先送りとなったことなどの影響で、特に連結子会社において操業度が低下したことなどにより営業利益1億5千4百万円（同89.9%減）、経常利益2億8千5百万円（同81.3%減）、四半期純利益2億6千万円（同88.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### — 橋梁事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省関東地方整備局・圏央道柴山枝郷地区高架橋上部工事、さがみ縦貫寒川北ICランプ橋上部工事 他の工事で108億7千4百万円（前年同四半期比48.1%減）となりました。

完成工事高は、130億2千5百万円（同19.1%増）となり、これにより受注残高は160億5千5百万円（同21.6%減）となっております。

なお、受注高における前年同四半期比率の算出根拠となる前年同四半期の受注高には、株式会社ハルテックから引継いだ平成22年9月末の受注残高166億6千6百万円が含まれております。

— 鉄骨事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業、名古屋駅新駅ビル 他の工事で63億6千9百万円（前年同四半期比62.1%減）となりました。

完成工事高は、143億1千3百万円（同32.7%減）となり、これにより受注残高は74億8千9百万円（同55.2%減）となっております。

— その他 —

大阪市西淀川区にある大阪工場の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は4億9千5百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より65億5百万円減少し511億5千8百万円となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が36億6百万円減少したことなどにより流動資産が57億2千3百万円減少し297億2千1百万円となりました。固定資産は7億8千2百万円減少し214億3千6百万円となりました。

負債の部では、未成工事受入金が17億4千6百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が40億8千万円減少したことなどにより流動負債が44億5千5百万円減少し174億7百万円となりました。固定負債は59億3千万円となり、負債合計は233億3千7百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が1千3百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億6千3百万円減少したことなどにより純資産は2億5千2百万円減少し278億2千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	49,727,091	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	49,727	—	6,619	—	6,273

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期末現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認出来ないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,222,000	48,221	—
単元未満株式	普通株式 1,317,091	—	—
発行済株式総数	49,727,091	—	—
総株主の議決権	—	48,221	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式151株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市港区磯路2-20-21	188,000	—	188,000	0.38
計	—	188,000	—	188,000	0.38

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれています。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,491	7,193
受取手形・完成工事未収入金	※1, ※2 19,884	※1, ※2 16,278
未成工事支出金等	535	548
未収入金	6,303	4,825
その他	2,244	886
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	35,445	29,721
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,283	6,062
機械・運搬具（純額）	1,241	1,113
土地	10,740	10,740
その他（純額）	394	347
有形固定資産合計	18,659	18,264
無形固定資産	110	100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,059	2,685
その他	487	482
貸倒引当金	△98	△97
投資その他の資産合計	3,448	3,071
固定資産合計	22,218	21,436
資産合計	57,663	51,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,702	8,621
短期借入金	5,093	3,380
未払費用	1,078	691
未成工事受入金	413	2,159
災害損失引当金	430	181
工事損失引当金	1,175	1,291
引当金	291	72
その他	678	1,009
流動負債合計	21,863	17,407
固定負債		
社債	1,040	830
長期借入金	2,529	1,550
繰延税金負債	1,793	1,236
退職給付引当金	1,893	1,878
引当金	17	20
その他	454	414
固定負債合計	7,727	5,930
負債合計	29,590	23,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,663	12,676
自己株式	△45	△48
株主資本合計	27,471	27,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	338
その他の包括利益累計額合計	602	338
純資産合計	28,073	27,820
負債純資産合計	57,663	51,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
完成工事高	32,649	27,833
完成工事原価	29,044	25,624
完成工事総利益	3,605	2,208
販売費及び一般管理費	2,072	2,054
営業利益	1,533	154
営業外収益		
受取配当金	52	69
受取家賃	29	33
材料屑売却益	39	86
雑収入	11	45
営業外収益合計	132	234
営業外費用		
支払利息	101	78
社債発行費	18	—
支払手数料	9	16
雑支出	10	7
営業外費用合計	139	102
経常利益	1,526	285
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41
負ののれん発生益	4,789	—
その他	35	—
特別利益合計	4,824	41
特別損失		
固定資産除売却損	26	4
減損損失	3,974	—
災害による損失	—	102
その他	9	6
特別損失合計	4,011	113
税金等調整前四半期純利益	2,339	214
法人税、住民税及び事業税	20	22
法人税等調整額	25	△69
法人税等合計	45	△46
少数株主損益調整前四半期純利益	2,293	260
四半期純利益	2,293	260

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,293	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△263
為替換算調整勘定	△5	—
その他の包括利益合計	△69	△263
四半期包括利益	2,223	△2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,223	△2
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.6% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金資産の純額が43百万円、繰延税金負債の純額が286百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が221百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	73百万円	一百万円

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	一百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	485百万円	494百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	70	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	99	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,932	21,261	32,193	456	32,649	—	32,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	212	212	△212	—
計	10,932	21,261	32,193	668	32,862	△212	32,649
セグメント利益	1,059	1,251	2,311	69	2,380	△847	1,533

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△847百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「橋梁事業」セグメントにおいて、公共事業の削減、市場単価の低迷等による受注環境の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては3,974百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「橋梁事業」セグメントにおいて、平成22年10月1日付けで株式会社ハルテックを合併したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては4,789百万円あります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,025	14,313	27,338	495	27,833	—	27,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	139	139	△139	—
計	13,025	14,313	27,338	634	27,972	△139	27,833
セグメント利益	1,117	△212	904	45	950	△795	154

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△795百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円86銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,293	260
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,293	260
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,645	49,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

1. 第83期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 99百万円
- ② 1株当たりの金額 2円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年2月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社駒井ハルテック
<b>【英訳名】</b>	KOMAIHALTEC Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 須賀安生
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市港区磯路二丁目20番21号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社駒井ハルテック本社 (東京都台東区上野一丁目19番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長須賀安生は、当社の第83期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。